

IATF 16949は日本の製造業を育成・発展させていく上で 必要不可欠で重要な規格です

▶ 認証組織インタビュー

ユージーエム株式会社は、「時代に即した先進のものづくり」を追求し、独自の生産システムを活用した部品製造技術により、スイッチやコネクタをはじめとする多種多様な電子機器用部品を手掛けています。同社は2021年に国際規格であるIATF 16949を取得しました。これを契機に社内でもどのような変化があったのか、また品質向上に向けた取り組みについて、代表取締役副社長の氏神 康一氏と品質保証部部長の宮下 淳氏にお話を伺いました。

— IATF 16949 取得はどのようにご決断されたのでしょうか

氏神 弊社は2000年代前半では携帯電話関連の電子部品を製作しておりました。スマートフォンの需要が停滞することが予測され、お客様の需要も車載関係の部品へと移行したため、車載品メーカーへの営業活動を強化する方針を立てました。

しかし、車載品メーカーは IATF 16949 を取得している業者を求めており、弊社も早急な取得が必要になりましたところ PJR からご提案をいただき、取得に向けた取り組みを開始しました。



左／代表取締役副社長 氏神 康一氏 右／品質保証部部长 宮下 淳氏

山梨県／神奈川県

ユージーエム 株式会社 (UGM Co.,Ltd.)

参加者

代表取締役副社長
品質保証部 部長

氏神 康一 (うじがみ こういち) 氏
宮下 淳 (みやした じゅん) 氏

事業内容

電子機器用のプレス端子、プラスチック成形品（コネクタ及びスイッチ等）の製造

認証取得

ISO 9001 / IATF 16949 認証取得

認証登録情報

【IATF】電子機器用コネクタの組立

【QMS】電子機器用のプレス端子、プラスチック成形品（コネクター及びスイッチ等）の製造

>> P2~3

CONTENTS



UGM 横浜事業所：外観



UGM 山梨事業所：外觀

インタビュー >>>>>>>>>P1 ~ P3

生成 AI 活用と各種課題解決に向けた
取り組みについて >>>>>>>>>P4

「生成 AI 活用内部監査実践セミナー」
レポート >>>>>>>>>>>>>>>>>>P5

食品業界のトレンドとマネジメント
システム >>>>>>>>>>>>>>>>>>P6

2026 年の規格改訂に向けて >>P7

セミナーのご案内 >>>>>>>>>P8

ペリージョンソンホールディング
YouTube チャンネル各リンク



PJR
チャンネル



PJC
チャンネル



PJA
チャンネル

チャンネル登録お願いします！

一こちらから提案させていただいた形です。お客様から IATF 16949 取得の要求はありましたか？

宮下 IATF 16949 の認証は車載品の製造を行う上では不可欠な条件であり、商談を進めるためにも必須であると認識していました。

氏神 私どもは、IATF 16949 は製造業における目指すべき基準の一つであると考えております。その考えに基づき「ムリ・ムラ・ムダ」を省き、より効率的で効果的な仕組みを導入することは、当然の選択であると判断しました。

宮下 また、2000 年から 2020 年前後は、ハイブリッド車や EV 車が普及し始め、車には車載カメラが標準装備として搭載されるようになった時代です。当社が製造した製品が後から車載品に採用された事例もあり、当社の車載品に使用したスイッチ・コネクタに関する技術力が自動車業界において必要とされていることを示しています。

一 IATF 16949 認証の取得はどのように進められましたか？

氏神 取り組み方についてはお客様とご相談させていただき、自社での実施に向けた調査を宮下に一任しました。弊社の社内環境を踏まえ、効果的に推進させるためにコンサルタントの起用を検討しました。

宮下 実務と兼任しながら進めるにあたり、コンサルタントの支援は不可欠と判断しました。構築を進める過程で、さまざまな壁に直面することも想定されており、それらを乗り越えるためにもコンサルタントの支援が必要でした。

一 ISO 9001 と比較して要求事項の数が多い中で、特に苦労はありましたか？

氏神 ISO 9001 をベースとしており、そこからの応用のため要求事項の数に対して苦労はありませんでした。ただし、ISO 9001 を事前に取得していない場合には、難易度に大きな隔たりを感じる可

能性があるのではないかと考えます。

一 ISO 9001 を事前に取得している価値は、IATF 16949 取得の過程でどのように実感されましたか？

氏神 「リーダーシップ」や「コアツール」の構築において ISO 9001 の価値を感じました。リーダーシップに関しては、私たちが組織として『リーダーシップはトップが率先して行う』という姿勢を持てたことが大きな優位性につながりました。また、コアツールの構築においても同様に優位性を実感しています。

一勉強になります。ISO 9001 取得の優位性、コンサルタント支援を受けていてもなお難しかった点や課題となった部分はありましたか？

氏神 現在も課題として感じておりますが、組織全体が一体となって活動を進めることの難しさを痛感しております。一品質マネジメントの原則「2.3.3 人々の積極的参加」ですね。それは特にどの層の方々に感じていらっしゃるでしょうか？
宮下 すべての層に当てはまることではあるのですが、特に事務局としては、中堅層に積極的に取り組んでほしいと考えております。現状では、事務局に依存する部分が見られ、すべてに対応できるわけではないため、中堅層の主体的な参加が欠かせません。そのため、中堅層の積極的な関与に期待を寄せております。

一積極的参加を促す取り組みはどのようなことをされていますか？

宮下 今年度は KPI として、品質目標を計画し、年度初めに各部署から計画を提出していただきました。事務局を含めたトップと共にその内容についてヒアリングを行い、実行可能な計画なのか、誰が、いつまでに、どのように進めるのかを決定しています。経営方針や上層部が目指している方向性と合致しているか確認し、必要に応じて軌道修正も行っています。全員が部署単位、プロセス単位で年間を通じて活動できる計画を立てることで、積極的な参加を促しております。最終的には、「全員が参加しないと達成できない」という共通認識に至ることを目標としています。

氏神 少しずつ、その共通認識が組織内に浸透しつつあると感じております。

一他にも積極的参加につながるアプローチをしていますか？

氏神 車載品の管理策と民生品の管理策について、お客様に確認を取りながら分けを進めています。管理策の区分を明確にすることで、業務のフローに線引きができるだけではなく、現場の担当者も「これは電化製品のどこに使用されるのか」など興味を持ってもらいたいという意図があります。「人々の積極的参加」の観点として、興味を持ってもらうことで行動につながります。そのためのアプローチの一つとしても位置付けられています。

一興味深いですね。

氏神 指示を出しただけでは、『人々の積極的参加』にはつながらない点が難しいですね。

宮下 社員が自発的に興味を持つことが『積極的参加』につながると考え、その興味を促すために、私たちは「製品が何に使われているのか」「有名な車に採用されている」といった観点から働きかけ、関心を引き出していきたいと考えています。

一課題に対してさまざまなアプローチを実施されているのですね。

これから車載分野に取り組む事業者が、IATF 16949 以外に留意すべき事項はありますか？

宮下 IATF 16949 認証取得の審査だけではなく、お客様との二者監査が特に厳しいと感じられることがあるでしょう。VDA 規格（ドイツ自動車工業会）や製品認証を軸に IATF 16949 や ISO 規格が紐づけられてい

ること、さらに、お客様が自社で製品を開発されているケースが多いこともあり、非常に厳しい監査になる傾向があります。

一この二者監査と IATF 16949 認証はどのような関係になるのでしょうか？

氏神 二者監査とは、お客様が弊社に製品を発注する際に、品質・納期・コ



代表取締役副社長 氏神 康一



品質保証部部长 宮下 淳

ストが担保されていることを確認するために実施されています。お客様自身がその先のお客様に対して、弊社が信頼できる取引先であるということを示す、もしくは確認する目的で行われるものです。

一みなさんのお客様への発注主に信頼を示すことを目的としているわけですね
氏神 二者監査は、取引先に対する説明責任を果たす手段の一つです。そして弊社では工程データや出荷データを提示しておりますが、それらのプロセスが適切に担保されていることの裏付けとして、IATF 16949 認証が有効であると考えています。

一他に IATF 16949 の認証取得において課題やハードルに感じられる部分はありましたか？

宮下 ISO 規格や IATF 16949 における専門用語は、品質保証事務局の業務を3年～5年程度経験しないと理解が難しい用語が多いと感じています

一固有の専門用語が理解しづらいために、要求事項の内容やその意図を十分に把握できない場合があるということですね。

宮下 そのため二者監査や IATF 16949 の審査をする前には、各プロセスの部署や担当者に対し、立場関係なく「わからないことは聞いてください」「聞き直してください」とお伝えしています。理解せずに、その場で「はい」と返答すると、それが「正」として扱われてしまうため、わからない場合には必ず率直に質問するようにお願いしています。ISO 9001 と比較し、IATF 16949 ではプロセスアプローチがさらに重要視されていると理解したため、私たちが IATF 16949 の構築で最初に着手したのは業務フローの整理でした。IATF 16949 ではタートル図の形式に落とし込む必要があり、その理解が難しく感じられました。

氏神 当然ながら、業務にはインプット、アウトプットが存在し、その間に付加価値を生み出すプロセスがあります。そのプロセスを支えるためにさまざまな資源が関与します。しかし、当初はその全体像を十分に理解することができず、コンサルタントの方にヒントをいただくことになりました。その結果、「自分た

ちの業務を縦のフローに整理してから考える」という方向性が見えてきました。具体的に、営業から製造へ注文票が発行されるところから始まり、どこで材料を手配するのか、人員をどのように配置するのか、機械の稼働状況の確認、さらに関連する検査の帳票類が整備されているかといったプロセスを整理し、最終的に法定検査に「合格する」というアウトプットに至るまでの流れを明確にすることを目指しました。各プロセスが規格のどの項目と紐づいているのか照らし合わせながらタートル図と組み合わせ一つの手順書としてまとめることができました。

一専門用語やシステムへの理解が進めば、構築や運用がスムーズになりそうですね。

氏神 業務フローに理解できない用語がでてきた場合は、その箇所を指し示しながら確認を行っています。まるで合言葉のように、「困ったときの『業務フロー』』という形で確認作業を進めています。現時点でまだ十分に落とし込みができていないプロセスもあるのですが、自分たちで業務フローの内容は把握できています。そのためお客様から質問があった際には、その質問が業務フローの中のどの部分が該当するのかを確認することで業務フローを示しながら、手順書や、上位文書としての規格を説明することができるようにしています。

一 IATF 16949 を取得して社内が変わったことはありましたか？

宮下 品質に対する考え方やコアツールについて、受注から予算を組み立てる過程で、これまで取り入れていなかった FMEA (故障モード影響解析) の考え方を組み込むことができ、品質に対する意識が一層高まったと感じております。一弊社の審査はいかが感じましたでしょうか？

宮下 審査に私は直接参加させていたのですが、正式なご指摘以外にも気づきになるような審査をいただいています。現場に入ってお話をさせていただくと話しやすい環境を共通して作られているなど感じています。

一今後の展望をお聞かせください。

宮下 企業価値を高め、事業成果を向上させていくために、製品の分野ごとに部門間で支えあう体制づくりを進めています。車載品の分野は徐々に拡大しており、今後さらに競争が激化することが予想されます。この分野での売上を増加させることも重要ですが、それに限らず他の分野も常に模索していく必要があると考えています。

そして、IATF 16949 の考え方は製造業にとって必要不可欠であり、日本の製造業を育成・発展させていく上でも非常に重要な規格であると認識しています。

一本日は、ありがとうございました。

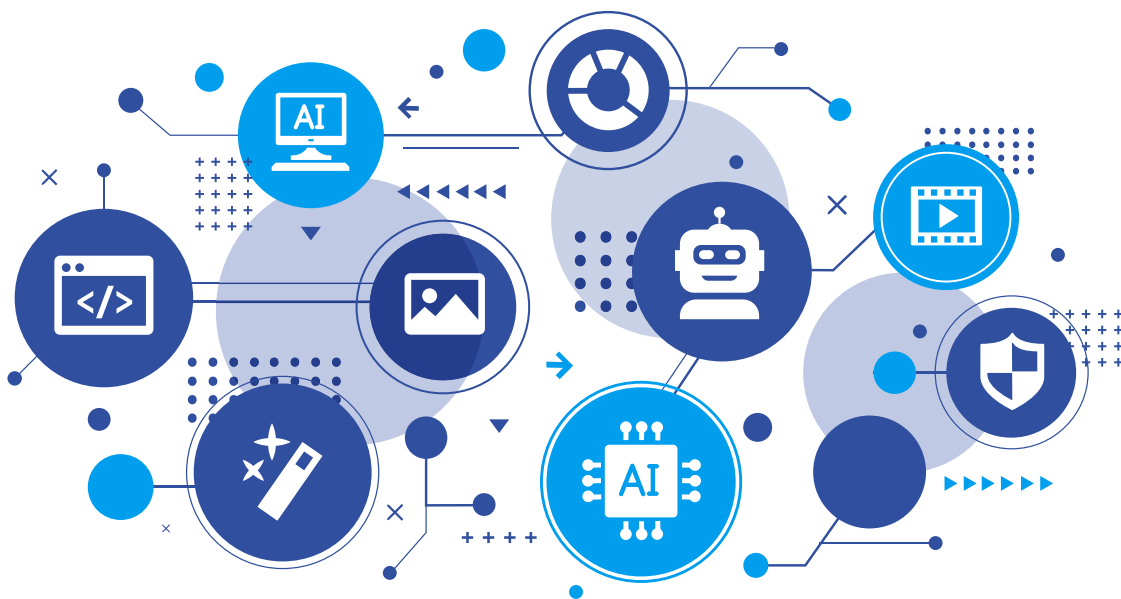
取材を終えて

民生品を中心に製造されていた同社が、時代の変化とともに車載製品の需要を的確に見極め、製造体制を柔軟に転換してきた歩みを知ることができ、大変印象深い時間となりました。特に車載製造への本格参入にあたり、品質要求の厳格さに真正面から向き合い、IATF 16949 を導入した背景には、品質向上に対する強い覚悟が感じられました。

IATF16949 導入以降は、工程内での品質向上のためのプロセス管理やリスク管理の仕組みが強化され、単なる“認証取得”ではなく、現場に根ざしたマネジメントとして活用されている様子が伝わってきました。現場従業員様の意識の高さや、改善を積み重ねる文化に触れることで、私たち自身も多くの学びを得ました。未来を見据えた経営と現場力の融合に、ものづくり企業の底力を感じた取材でした。

聴き手：営業統括本部長 甲斐 徹
営業アシスタント 吉田 絵里佳

生成 AI 活用と各種課題解決に向けた取り組みについて

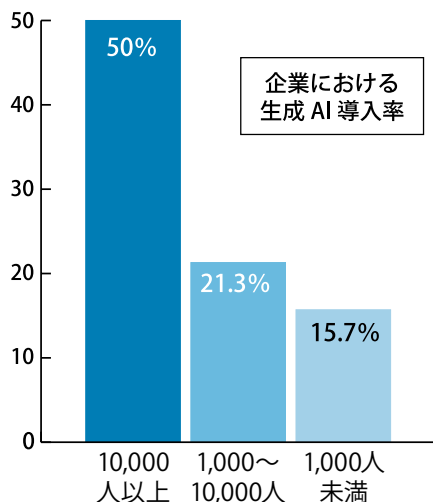


生成 AI の普及や現状

ChatGPT などに代表される生成 AI は、事務作業の自動化や情報整理、文章作成、業務の意思決定支援など、あらゆる業種・業務での活用が進み、もはや「試す」段階から「成果を出す」段階に移行しつつあります。しかし、日本企業の導入状況は、海外と比較して依然として慎重な傾向があります。

総務省の「令和 6 年版 情報通信白書」によると、日本における生成 AI の個人利用率はわずか 9.1%。米国の 46.3%、中国の 56.3%と比較すると、その差は歴然としています。

企業の導入率も、従業員数 1,000 人未満の企業で 15.7%、1,000～1 万人規模で 21.3%、1 万人以上の大企業でようやく 50.0%と、企業規模によっても導入の進捗に大きな差が見られます。



日本国内企業の姿勢

日本企業が生成 AI の導入に慎重な姿勢を見せている背景には、「情報漏洩のリスク」「誤った情報に基づく判断ミス」「セキュリティ管理の難しさ」といったリスクを重視する文化が根付いていることが挙げられます。

これは、単なる保守的な態度ではなく、企業としての社会的責任を果たすため、そして長期的な信頼を維持するための重要な取り組みであり、日本企業ならではの特性ともいえるでしょう。特に、情報管理や正確性に対する慎重さは、これまで日本企業が築いてきた信頼の基盤を支えてきたものです。

また、長年使い続けてきた既存システムや業務プロセスとの連携には、多大な時間とコストが必要とされるため、「導入コストに見合う効果が得られるかどうか分からない」という懸念もハードルとなっています。

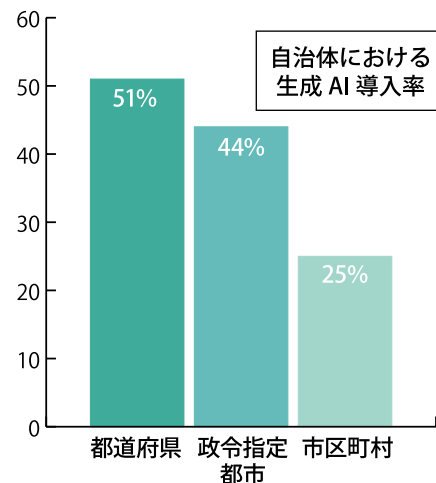
経営層が導入判断を行うには、信頼できる成功事例や費用対効果の明確なデータが必要ですが、国内ではその情報がまだ十分とはいえず、「今はまだ早い」と結論づけられてしまうケースも少なくありません。

国際競争力をそぐことなく、日本企業が発展していくためには、実用化が進み具体的な「成果を出す」段階にきている生成 AI に対して、日本企業は慎重なリスク管理を行いつつ、生成 AI の活用に取り組む時期に差し掛かっているのではないのでしょうか？

日本国内の生成 AI の導入はどんなところで始まっているのか

日本の自治体は、人口減少や少子高齢化という社会的課題に直面しています。これに伴い、自治体職員の減少や、業務の高度化に必要な専門人材の確保がますます困難になることが予想されています。このような状況下で、住民サービスを持続可能に提供し続けるためには、デジタル技術を活用した行政の効率化が急務となるでしょう。その中でも、生成 AI の導入は、自治体のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する重要な鍵となるでしょう。

生成 AI の導入は 2023 年には、都道府県単位では 51%に達し、44%の都道府県では実証実験が進められています。一方で、市区町村単位の導入率は約 25%にとどまっています。特に、規模の小さい自治体では、リソースやノウハウ



不足が障壁となり、生成 AI の実装が進みにくいことが原因と思われます。そのため、生成 AI を自治体業務で導入してゆくために、各自治体が安心して導入できる共通の指針が必要とされました。2025 年 3 月には「自治体向け生成 AI ガイドライン案」が公表され、意見募集が行われました。このガイドラインは、生成 AI の導入における基本的なルールや活用方法、セキュリティの確保、住民への説明責任などを明確にするものです。生成 AI を開発、提供、利用者に向けた「AI 事業者ガイドライン」も発行されており、行政だけではなく私たちも効率的かつ安全に生成 AI を導入するた

めの基盤が作られ始めています。ビジネスのグローバル化に伴う課題や、少子高齢化の中で業務の効率化は喫緊の課題です。さまざまなチャネルから自社のビジネスに必要なツールを探すことも重要なことでしょう。

生成 AI とマネジメントシステムの親和性

では私たちが日々の業務でかかわっているマネジメントシステムに生成 AI は有効活用できないのでしょうか？生成 AI はマネジメントシステムは極めて親和性の高い技術でありルールに沿って情報を整理・提示するという作業において生成 AI はその能力を十分

に発揮することができます。例えば、以下のような業務には、生成 AI を実用的に取り入れることができるでしょう。

- 内部監査計画やチェックリストのドラフト作成
- 是正処置報告書の初期草案の生成
- 顧客苦情や監査指摘事項の傾向分析
- 文書レビュー時の文言の統一や抜け漏れチェック
- 手順書や作業標準書のテンプレート生成

こうした業務は、定型的かつ文書ベースで行われることが多いため、ルールに沿って情報を整理・提示する生成 AI の特性と非常に相性が良いのです。



PJR では 5 月 8 日の札幌を皮切りに、生成 AI における内部監査への活用をテーマに「生成 AI 活用内部監査 実践セミナー」を全国 7 都市にて開催。東京会場では当初の予想を大きく上回るお申込みをいただき、急遽会場を 2 箇所に分けて開催する運びとなりました。実演中には多くの質問や感想が飛び交い、活気ある雰囲気の中でのセミナーとなりました。

「生成 AI 活用内部監査実践セミナー」レポート

本年 1 月『生成 AI 業務改善セミナー「生成 AI で人手不足解消へ」』をオンラインセミナーで開催。5 月には「生成 AI 活用内部監査 実践セミナー」をテーマに実演形式のセミナーを実施いたしました。今回のセミナーでは、「生成 AI」を単なる技術トレンドとして捉えるのではなく、マネジメントシステムの運用ツールのひとつとして、実践的かつ具体的に活用していくことを目的とした内容でお届けしました。

生成 AI 技術の発展により、日々のビジネス業務の中でどのように生成 AI を導入し活用できるのか、実際のビジネスシーンにおける生成 AI 活用の可能性や適用範囲について、さまざまな視点から解説を行いました。

マネジメント運用業務における、内部監査のチェックリスト作成の効率化、リスクの原因分析と対策方法の抽出、社内での教育や新入社員研修資料の生成など、実務レベルの活用例を取り上げ、それぞれを生成するためのプロンプト

入力や、生成されたデータが業務効率化にどう貢献できるのか。生成 AI を企業で導入する上で考えなければならない情報保護や、データの取り扱い、著作権問題などの倫理的課題やリスクに対する考え方、注意点を説明。そして、まだ生成 AI を導入されていないお客様でも安全で効果的な活用ができるようなガイドラインについても言及しました。



さらに、OpenAI 社が開発した最新の AI チャットボット「ChatGPT-4o」を実際に操作し実演を交え、その有用性を体験していただきました。セミナーにご参加いただいたみなさまには、人間と

会話しているような自然なやり取りを通じて、業務課題へのヒントや解決策を迅速に導き出すプロセスを見ていただき、生成 AI が実際の業務において、どのように役立つのかを具体的にイメージしていただけたかと思います。

今後の AI 活用に向けた第一歩として、有益な知見をご提供できたと感じております。引き続き生成 AI を活用し、業務改善や効率化を目指される組織様に参考になるテーマを企画しておりますのでぜひご参加くださいませ。

参加者の声

- 実演でのセミナーは貴重で非常に参考になった
- 内部監査に関する研修資料チェックリストの作成に活用できるヒントを見つけられた
- 人員不足の中 AI 活用によってどう業務効率化ができるのか参考にしていきたい

食品業界のトレンドとマネジメントシステム

～今伸びている食品事業とは… 食品安全マネジメントシステムとの関連～

日本国内における食品事業は円高や原材料の高騰など、厳しい環境下におかれています。しかしながらそんな状況下でも、しっかりとその売り上げを伸ばしている分野が存在します。今回はこれらの食品業界における伸長分野とマネジメントシステムの関連について解説をしてまいります。

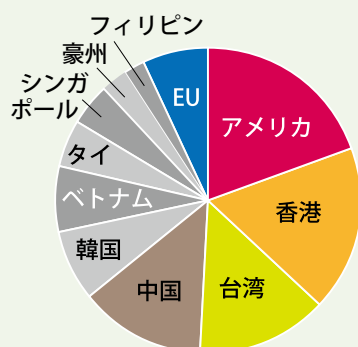


海外輸出

国内から 海外へ

農林水産物・食品の輸出額は2024年度に初めて1兆5,000億円を突破し、2020年から比べると150%増加しました。インバウンドや健康志向から日本食への人気が高まり、事業者の販路拡大の取り組みに進展があったのが輸出増加の要因。政府は2025年度の目標として農林水産物の年間輸出額の目標を2兆億円としている。輸出先国・地域は中国及び香港が輸入規制の影響を受け大きく減少したため米国が17.2%で国別1位となった。輸出額1位の米国に加工食品を輸出しようとするためにはFDAが規定するFSMA（米国食品安全強化法）への対応が求められる。

2024年の農林水産物・食品輸出額国・地域別

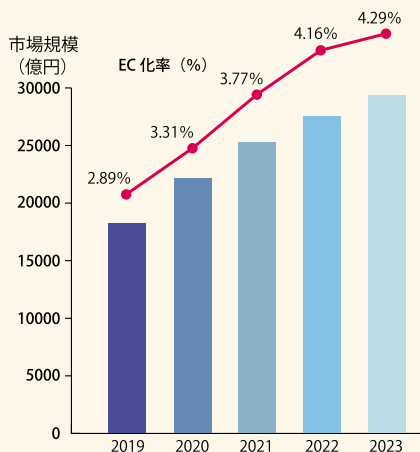


「内閣府 Web サイト」より引用

新市場の開拓

BtoB から BtoC へ

日本国内においてもコロナ禍が始まった2020年ごろからECサイト（Electronic Commerce Site（電子商取引サイト））における飲食料品の販売額が大幅に増加。コロナ禍前の2018年には1兆6,000億円規模であったが2020年に2兆2,000億円、2022年、2023年には3兆円に迫るまでになった。そのため各ECサイトの販売競争が激化し、商品の品揃えの強化による競争力のアップを目指すとともに、製品の品質や安全性、ブランドイメージ毀損のリスク回避のためにも「食の安全性」が重要視されるようになってきている。



「経済産業省商務情報政策局情報経済課資料」より引用

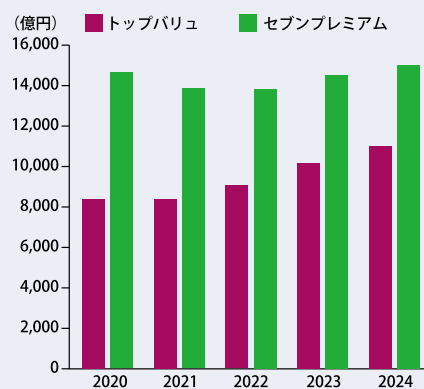
ブランド力向上

高まる PB* 開発

* プライベートブランド

PB 製品の思考は近年変化しつつあり、GMS が主導権を握り同一品の大量発注によりメーカー品と比べ安価な製品を製造し競合他社に対して優位性を保つ製品コンセプトだけではなく、セブンプレミアムに並ぶようなハイブランド化での製品づくりを行うことで他社差別化の動きが出てきている。自社製品をブランド化し販売するにあたり製品の品質・食品安全の担保は欠かせないものになった。食品安全規格の取得は、ブランドイメージを守るだけではなくブランド力の維持・発展にも貢献し、消費者に向けたメッセージとしても重要なものである。

トップバリュ、セブンプレミアム売上高推移



「日本食糧新聞 12923 号」より抜粋

FSSC をはじめとする食品安全規格認証取得要求の動きが活発に

2026 年の規格改訂に向けて



ISO 9001 の次期改訂版は、2026 年 9 月の発行が予定されています。

2024 年 4 月～6 月に実施された意見照会を経て、2024 年 9 月末に更新版の CD (Committee Draft 委員会草案) (CD2 (2025 年 1 月～6 月)) が発行されました。2025 年 7 月に DIS (Draft International Standard 国際規格案) が発行され、各国からのコメントや投票が行われる予定です。この時期になるとインターネット上では、改訂内容の情報分析が行われ、解釈のポイントや必要な改訂対応など、多くの情報が流通し始めることになるはずです。2026 年 4 月に FDIS (Final Draft International Standard 最終国際規格案) が発行され、最終的な承認プロセスが進行し、2026 年 9 月に正式な改訂版 ISO 9001:2026 が発行される見込みです。

2015 年版の発行から 11 年経過したこともあり、世界を取り巻く政治・経済・環境は大きな変化を遂げています。ビジネス環境の変化や企業の社会的責任、サステナビリティ重視は改訂内容に大きな影響を与えています。ビジネス環境の代表的な変化には「グローバル化」や「デジタル化」の発展に伴い品質管理の在り方自体に変化が生じています。企業の社会的責任とサステナビリティ重視の姿勢は、利害関係者や投資家にとって最も重要な指標であり、ミレニウム世代や Z 世代の就職や購

買心理に大きな影響を及ぼします。

このような社会の変化を要求事項へ取り込むことが規格改訂の大きな目的です。

すでに発行されている追補版の「気候変動に関連する課題」への取り組みは、企業の社会的責任を求める内容で、これ以上の温暖化などはいわゆる待ったなしの状況と強く印象付ける内容となりました。

一般的に規格改訂はこれまで活動を見直す機会として捉えられますが、「煩雑」「手間がかかる」などネガティブなご意見も多くいただきます。

規格改訂を活用するためには、担当者の変更や増員、役割の見直しを行うことで、全組織が ISO の活動に参加する環境を作ることができます。組織一体でその認証活動を共有していく機会になるでしょう。また、組織の価値や信頼を高める重要なツールとして、どのように ISO 認証を活かしていくのかを考えることで組織の未来に向けた成長のチャンスを掴むこともできるでしょう。

2015 年の規格改訂では多くの企業が新たな認証組織を選択し、規格改訂の要件に対応するための行動にでました。私たち認証機関も規格改訂に対する真摯な姿勢を示す機会と捉えています。PJR では改訂活動において皆様のサポートとなるような有益なコンテンツの提供を予定しています。コンテンツを通じて有効性の高い規格改訂の準備が実現できます。ぜひご期待ください。

【ISO 9001 改訂予定表】

日程		内容
2025 年	7 月	DIS (国際規格案) 登録
	8 ～ 12 月	ISO 中央事務局翻訳期間 (2 カ月) + DIS 投票 (12 週間)
2026 年	4 月	FDIS (最終国際規格案) 登録
	5 ～ 6 月	FDIS に対する ISO メンバー投票 (8 週間)
	9 月	ISO 9001 改訂版発行

セミナーのご案内



詳細・お申込みはPJRのWebサイトまで。内容・日程は変更になる場合があります。Webサイトでは本誌掲載以外のセミナー・無料説明会・ウェビナーなどを含め、最新情報をお知らせしています。【PJR Web サイト セミナーのお知らせ】 <https://www.pjr.jp/seminar.html>

内部監査に必要な基礎知識を習得 「内部監査員セミナー <1日>」

※PJRが主催、ペリージョンソン アカデミー (PJA) が制作・運営するセミナーです

業務プロセスの相互関係およびインプット・アウトプット、目標、手順、資源（設備・要員・作業環境ほか）、パフォーマンスなど組織の「実態」を監査する手法の修得を目指す実践的な「講義＋演習」形式の研修です。

現場重視のセミナーとなっておりますので、コース全体を通して社内プロセスや運営、活動を評価する視点を学ぶことで、規格と業務のギャップを克服します。管理職研修にも最適なセミナーです。

■ 時 間 9:30～16:30

■ 受講料(テキスト・修了証発行込み)

通常 ￥28,000(税込 ￥30,800)

PJRお客様 ￥22,000(税込 ￥24,200)

9月 26日(金)

10月 20日(月)

11月 4日(火)

12月 10日(水)

https://www.pjaowl.com/public/p18_ia/

FSSC 22000 バージョン 6.0 対応 「内部監査員セミナー <2日>」

※PJRが主催、ペリージョンソン アカデミー (PJA) が制作・運営するセミナーです

FSSC 22000 は、GFSI (国際食品安全イニシアティブ) によって承認された国際的な食品安全規格です。2024 年 4 月 1 日以降の審査で適用されるバージョン 6.0 規格要求事項の解説と、演習に定評のあるペリージョンソンの内部監査員研修を組み合わせた 2 日間のプログラム。

■ 時 間 9:30～16:30

■ 受講料(テキスト・修了証発行込み)

通常 ￥55,000(税込 ￥60,500)

PJRお客様 ￥48,000(税込 ￥52,800)

10月 6日(月)～7日(火)

https://www.pjaowl.com/public/p21_fia/

リモート(オンライン)開催では、どの開催日も全国からご受講いただけます

集合／オンライン 2 コース開催 「PCQI コース <3日間>」

※PJCが主催、ペリージョンソン アカデミー (PJA) が制作・運営するセミナーです

米国食品安全強化法 (FSMA) の FDA 承認トレーニングコースです。FSMA103 条の「ヒト向け食品に対する予防コントロール」(Preventive Controls for Human Food: PCHF) で義務づけられた PCQI (Preventive Controls Qualified Individual) 資格が取得できます。

米国 FSPCA (Food Safety Preventive Controls Alliance) の FDA 承認カリキュラムに基づくリードインストラクター資格を有する経験豊富な講師が務める日本語コースです。

FSPCA により PCQI コースの改訂が行われました。現行の Version.1.2 での開催は 2025 年 6 月で終了し、2025 年 7 月から新しい Version.2.0 基準で実施する予定です。また、この改訂により受講時間が 1 時間延長され 1～3 日目 (9:00～17:30) の開催となります。なお、テキストは改訂されましたが、以前に受講されている方の証書は引き続き有効です。改めて再受講する必要は制度上ございません。

■ 時 間 9:00～17:30

■ 受講料(テキスト・FSPCA トレーニング証書込み)

集合コース ￥121,000(税込 ￥133,100)

オンラインコース ￥109,000(税込 ￥119,900)

※集合コースには昼食、オンラインコースには発送費が含まれます

オンラインコース

11月 26日(水)～28日(金)

12月 17日(水)～19日(金)

オンラインコース https://www.pjcinc.jp/iso_training/fsma.php#3Dd

集 合 コース

10月 22日(水)～24日(金)

集合コース https://www.pjcinc.jp/iso_training/fsma.php#2D0

US食品輸出勉強会 開催中です！

PCQI コースを修了して資格取得したメンバーが米国への食品輸出に関する最新情報を共有する「US食品輸出勉強会」を開催しています。詳細はコース受講時のご案内をご確認ください。

Web 会議システム「Webex」を使用します。詳細は Web サイトにてご確認ください。



YouTube チャンネルで
情報発信しています！



PJR チャンネル

検索または QR コードで

*QR コードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



発行人：瀬戸 裕子
発行：ペリージョンソン ホールディング 株式会社 ペリージョンソン レジストラ
〒150-0012 東京都渋谷区広尾 1-1-39 恵比寿プライムスクエアタワー 9F
TEL: 03-5774-9510 FAX: 03-5774-9511
URL: <https://www.pjr.jp>